

平成 22 年 9 月定例会 産業経済委員会 10 月 7 日

◆帆苅謙治委員 今、戸別所得補償モデル対策の取組という話がございました。私も勉強不足であります。減反に協力といいますか、そうした人に対して、簡単に言えば 10 アール当たり 1 万 5,000 円を補助しましょうということなのでしょう。5 年間の中間値を取って足りないかたには出しましょうと。そして、今年度は、何という制度か分かりませんが、プラスアルファのお金も出しましょうと、簡単に言えばこういうことではないのでしょうか。

◎岡村均地域農政推進課長 戸別所得補償モデル対策の仕組みでございますけれども、基本的には委員御指摘のとおりでございます。定額部分というのが 10 アール当たり 1 万 5,000 円の交付ですけれども、これは恒常的なコスト割れ相当部分の助成ということで、標準的な生産に要する費用、過去 7 年中庸 5 年の平均を取ったものと、標準的な販売価格、過去 3 年の販売価格の平均を取ったものとを比較します。そして、その差額部分を定額部分として交付するものでございます。また、当年産の販売価格が標準的な販売価格を下回った場合に、その差額を変動部分として交付するものでございます。

◆帆苅謙治委員 1 万 5,000 円の制度そのものは来年度も継続するということですが、その辺はどうなっていますか。

◎岡村均地域農政推進課長 来年度からの戸別所得補償制度におきましても、定額部分の 10 アール当たり 1 万 5,000 円というのは引き続き交付されます。

◆帆苅謙治委員 それ以外のものはどうなっていますか。

◎岡村均地域農政推進課長 米に関しては米価変動補てん交付金というのがありますけれども、これも今年度の戸別所得補償モデル対策と同様に交付される仕組みになっております。

◆帆苅謙治委員 そうすると、今年度同様という考えでいいのですか。聞くと  
ころによると、交付額が下がるような、まだ確定していないような話もありま  
すが、どうですか。

◎岡村均地域農政推進課長 失礼いたしました。米価変動補てん交付金が入る  
ことによりまして、今年度まで行われております水田経営所得安定対策のいわ  
ゆるナラシ対策が戸別所得補償モデル対策の変動部分と一体となりまして、実  
質的にはナラシ対策が廃止されることとなります。

◆帆苅謙治委員 ナラシ対策が廃止されることによって、補てんの部分が今年  
度より悪くなるということではないのですか

◎岡村均地域農政推進課長 次年度において、ナラシ対策がなくなることに  
よる影響ということでございます。米価の下落の補てん金は全国一律で計算され  
るわけでございますが、販売価格につきましては、例えば平成 22 年産米であ  
れば、翌年の 1 月までの相対取引価格の平均というものを使うことになっており  
ます。その取り扱いにつきましては、国のほうで検討されているというような  
こともありますし、また、販売価格自体が今後どのようなようになるのかという不  
確定要素もございますので、これが廃止されることによって、どのような影響が  
出るかについては発言を控えさせていただきたいと思っております。

◆帆苅謙治委員 今、米余りの時代で、1 反当たり 1 万 5,000 円の交付とい  
うことですが、米価が下落すれば 1 万 5,000 円の交付でも追いつかないとい  
う話になってしまいます。そうすると、それだけまた補てんしていくのかとい  
うことになると、国も財政破綻（はたん）を招きかねない面があると。その辺を私  
たちも危惧（きぐ）するのです。やはり新潟県というのはいちばんおいしい米  
の生産地で、ブランド力もあるのだから、国に対しても適地適産を、皆さんも  
どこかへ行ったら適地適産と言うのでしょけれども、今までの実績を踏まえ  
た取組の方策を、我々も声を大にして言っていかなければならないです。それ  
を言っていくような方策も必要だろうと思っておりますので、皆さんからも努  
力をしていただければと思っております。

それから、今までずっと沢野議員とか、新発田市長選挙の立候補予定者の佐

藤さんとかが、いわゆる森林環境税について聞いてきましたし、私も当委員会で聞いてきました。その後、12月に向けてでしたでしょうか、この委員会で議論すればいいのかわかりませんが、税制の仕組みについて検討しているということではありますが、農林水産部で把握していますか。併せて、どういったメンバーでしたでしょうか。

◎二野宮雅宏林政課長 現在の税制の検討状況についてでございますが、私どもの把握している状況をまず御説明いたします。ご存じのように、5月に第1回新潟県税制調査会が開かれまして、その後、7月にウッドマイレージCO2税制分科会の第1回分科会が開かれました。現在は、その中で税制の構築に向けたいろいろな検討を行っている段階でございます。具体的には、県税制調査会の委員の意見を踏まえまして、関係部局で構成しますワーキンググループの中で、いろいろな調整作業を行っている状況でございます。

委員でございますが、立教大学の池上教授、それから、明治大学大学院の碓井教授、このかたが会長でございます。それから、新潟大学の駒宮教授、新潟県立大学の高端准教授、財団法人新潟経済社会リサーチセンターの畠山理事、以上の5名が県税制調査会の委員となっております。

◆帆苅謙治委員 学者さんばかりみたいですね。事務局は総務管理部でやっているのですか、それとも、農林水産部でやっているのですか。

◎二野宮雅宏林政課長 事務局につきましては、総務管理部税務課で対応しております。

◆帆苅謙治委員 当然、林政課も事務方には入っていると思うのですが、30県も森林環境税を導入しているのに、新潟県は導入していない。知事の思い入れも強いのだろうし、県民に税の負担をプラスすることは忍びないということで今まできたのでしょうか。私は、例えば、都市緑化といった面にも使えるようなシステムがいいのではないかとということも提言したことがあるのですが、県税制調査会の結論が国に任せるのだというようなことにならないようにしていただきたいと。やめるための調査会ではないと。私の言い過ぎかもしれませんが、事務方にも配慮願いたいと思っています。この問題は話すと

長くなるので、この辺で終わりにして、もう1点だけお聞きします。

私は、旧安田町の出身であります。旧安田町というのは新潟県の酪農発祥の地なのです。国道49号線の六野瀬というところに、当時の建設省がバイパスを造るときに牛の像を2頭作ってくれました。現物の牛よりも高いお金をかけておりますけれども、それだけ新潟県の酪農発祥の地ということで頑張っているところです。生乳を使ったヨーグルト、ヤスタヨーグルトなども特産品として売られているところです。そういうことからお尋ねしますが、今年は、直接関係はないけれども、宮崎県の口蹄疫（こうていえき）の問題等があり、はっきり言って、酪農もおかしな目で見られた面があります。さらには、猛暑でありまして、家畜が死んだり、あるいは乳の出が悪くなったりということで被害が出ていると認識しておりますけれども、そういう被害の内容、死亡頭数とか、1頭当たりの乳量の低下といった面を教えてくださいませんか。

◎阿部悟畜産課長 今年の猛暑における家畜の被害ということでございます。今年の猛暑においては、酪農の被害、死亡が発生しております。県下で7月以降9月末までに、93頭の被害、死亡頭数でございます。過去5年間くらいで見ますと、酪農の死亡頭数というのは年間30頭とか、多くてもその程度でしたので、やや酪農の被害が目立ったのかなと。これまでの猛暑による被害と申しますと、例年ですと鶏が多かったのですが、今年は高温が長く続いたせいか、酪農の被害が多かったということです。ちなみに、肉用牛等の被害発生はごく少なく済んでおります。

猛暑に伴う生産の低下ということでございますが、これは全国的に乳量が落ちております。例えば、対前年で比較しますと、新潟県の場合、8月比較ですと93パーセントほどに乳量は落ちてございます。全国的にも96.8パーセント、北海道だけはほぼ前年並みを維持しておりますけれども、都府県のほうは94パーセントと6パーセントほど落ちており、乳量は低下しております。

◆帆苅謙治委員 乳量が落ちているということは、酪農家の負の財産になるわけですね。今までも飼料価格高騰といったことで、非常に酪農家の数も減ってきているという中で、畜産課はそれ相応の対応を執ってきておられますし、ありがたいことだと思っておりますけれども、乳量の低下は、9月になっても8月よりも悪くなっているという話もあります。9月も暑かったからだと思いますが、何でもかんでも支援すればいいというものではないかもしれないけれども、私は猛暑というのは一つの災害に当たるのではないかと思うのです。

そして、災害に当たるとするならば、死ななくても頭数も減っているのだし、そういう観点からソフト面、ハード面で何か対応を執る必要があると思います。国で5兆円規模の大型補正予算を組むようであります。どういうものが対象になるのか分かりませんが、そういったことも踏まえて。今まで頭数を増やすために補助金なども出してはいたはずですが。最近、全く出していないような気がします。そうしたらソフト面でどれだけ充実しているのか。その辺を簡単にいいですから教えてください。

◎阿部悟畜産課長 過去に酪農家が牛を購入する場合に、新潟県酪農業協同組合連合会とタイアップして助成金等を出しておりましたが、今はやめております。現在は、頭数を増やすことよりも、どうせ飼うなら能力の高い牛、お乳をいっぱい出す牛を導入しましょうということで、県の農業総合研究所畜産研究センターに高能力の牛をそろえまして、酪農の場合は雌でなければお乳を出しませんので、確実に雌子牛になる受精卵を酪農家に譲渡、又は試験的に酪農家の牛に移植して、県内で能力の高い牛をそろえていく、そういう仕組みで酪農家へ支援をしているところでございます。ちなみに、かなりの高等技術を要するものですから、酪農家から希望ある個数をまだまかないきれない状況にありますので、その辺はこれから体制を整備しながら、酪農家の要望にこたえられるように努めてまいりたいと思います。

◆帆苅謙治委員 我々も畜産業の振興ということで応援団になっている面もございます。業界等の意見もお聞きしながら、できるものはやると。そして、酪農だけではなく、新潟県の畜産業の振興に、寄与していくという基本的な理念を畜産課長はお持ちですし、課員は全員持っているはずでございます。よりハイレベルな方法でお願いしたいと思っておりますし、補助金を復活してもいいのではないのでしょうか。この夏の猛暑という災害で乳量が落ちていると。そうすれば、もっと乳のいっぱい出る牛の研究を進めて、そういう乳牛を増やしていくということも一つの大きな方法ですし、こういうときに数を増やさなければ増えることはないですから、プラスアルファをしていく。乳量の新潟県の生産量、需要と供給のバランスは取れていると認識しております。そういうところからすれば、酪農業は衰退の一途ではなくて、どこかで歯止めをかける方法があってもいいのではないかとということで、皆さんからもアドバイスなりをお願いしたいと思っております。

もう1点は、私の地元は新潟県の酪農発祥の地でありますから、昔はよく共

進会、乳牛のグランプリなどを決める大会を1日かけてやったものですが、最近ないような気がします。全国大会は5年に一度あるという話も聞いておりますが、今年は口蹄疫の問題か何かでできなかつた。しかし、来年はまた北海道である。当然、新潟県も参加すると思いますが、そういう団体と協議して支援をしていく。それが今、どうなっているのでしょうか。新潟県全体の共進会、あるいは地域の共進会があるはずであります。最近、私の地元では、ないような気もするのです。その辺も併せてお聞かせ願いたいと思います。

◎阿部悟畜産課長 乳牛の共進会、改良のためのコンテストをやるのですけれども、委員の地元の安田・水原地区では、かつて非常に盛大な共進会が開かれていました。共進会といいますと、各地から牛が集まってくるものですから、病気の対策等がありまして、地域レベルのものはかなり少なくなってまいりました。それと、今年は口蹄疫が発生して、共進会は各地から牛が集まるものですから、中止となりました。全国大会も来年に延期になりました。県内で現在やられているのは、出雲崎酪農組合主催ホルスタイン共進会、佐渡ブラックアンドホワイトショウ、あとは新潟県ホルスタイン共進会でございます。ちなみに、そういう場で優等賞を取られたかたに対しては、知事賞、カップ等を交付して奨励しているところでございます。

全国大会への出品につきまして、今ほども申し上げましたように、口蹄疫の関係で中止になったところでございますけれども、北海道を会場に予定されておりました。来年に延期となりましたが、今年度の当初予算で140万円ほどの支援を予定しておりました。平成23年度につきましても、その方向で検討したいと思っております。併せて、北海道まで家畜運搬車で牛を運びます。トラックがあつてはいけないことですから、県の獣医師が同行しながらフォローしていくという体制を予定しております。

◆帆苅謙治委員 やはり大したものですね。私はもう行かないのかと思つていましたけれども、安心しました。

それで、部長もおられますが、県の財政、予算の話をする、なかなか答弁は難しいと思つています。しかし、先ほども申し上げましたが、この夏の猛暑という災害を踏まえて、酪農業に対して今までもやってきたけれども、来年度予算に向けてどういうものを重点的に推進していくおつもりか、今の段階でお答えがあればお願いしたいと思います。

◎阿部悟畜産課長 県財政はともかくとしまして、なかなか個人補助というものが厳しい情勢でございますので、委員が先ほど言われたように、酪農全体をとらえたソフト支援という方向にならざるをえないのかなと。それから、農家戸数の減少はいかんともし難い、避け難い状況にありますけれども、酪農を専業でやられているかたがたの支援というのは絶対に避けてはならないことですので、我々としては、頭数を増やすことよりも、頭数を維持しながらではございますけれども、より能力の高い牛をそろえて、あまり労力をかけないようしていくという方向ですので、改良が主体になろうかなと。そういう方向の支援は検討していく必要があるし、続ける必要があると考えております。